

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第19期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 瀧川 正靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 瀧川 正靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月	第18期 平成24年3月	第19期 平成25年3月
売上高 (千円)	13,909,138	12,474,789	11,435,855	11,022,742	11,658,194
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	518,735	43,844	223,320	42,149	341,858
当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	206,729	263,230	52,921	79,549	166,472
包括利益 (千円)	-	-	52,815	79,404	166,724
純資産額 (千円)	4,135,513	3,724,803	3,684,074	3,669,934	3,743,114
総資産額 (千円)	7,450,435	6,540,250	6,727,567	6,606,262	6,670,335
1株当たり純資産額 (円)	38,554.28	34,841.20	34,460.23	34,327.97	35,012.48
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	1,933.71	2,462.21	495.02	744.09	1,557.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	57.0	54.8	55.6	56.1
自己資本利益率 (%)	5.1	6.7	1.4	2.2	4.5
株価収益率 (倍)	13.07	10.97	58.18	30.64	28.96
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	981,501	239,912	755,310	121,645	571,513
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	236,668	138,498	543,792	74,728	18,733
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	150,226	276,767	112,614	182,592	177,694
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,162,761	2,507,479	2,831,431	2,695,739	3,070,824
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	212 (79)	226 (73)	217 (67)	210 (73)	223 (63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月	第18期 平成24年3月	第19期 平成25年3月
売上高 (千円)	5,981,483	5,695,960	5,530,454	7,439,088	9,684,718
経常利益 (千円)	390,820	323,250	346,743	221,376	281,358
当期純利益 (千円)	29,126	164,159	176,640	27,945	149,892
資本金 (千円)	1,789,059	1,789,059	1,789,059	1,789,059	1,789,059
発行済株式総数 (株)	106,908	106,908	106,908	106,908	106,908
純資産額 (千円)	3,979,498	4,010,022	4,093,118	4,027,519	4,083,867
総資産額 (千円)	5,340,405	5,134,592	5,523,292	6,562,012	6,464,400
1株当たり純資産額 (円)	37,223.58	37,509.10	38,286.36	37,672.76	38,199.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,250.00 (-)	875.00 (-)	875.00 (-)	875.00 (-)	875.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	272.44	1,535.52	1,652.26	261.40	1,402.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	78.1	74.1	61.4	63.2
自己資本利益率 (%)	0.7	4.1	4.4	0.7	3.7
株価収益率 (倍)	92.79	17.58	17.43	87.22	32.17
配当性向 (%)	458.8	57.0	53.0	334.7	62.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	91 (33)	96 (23)	97 (20)	173 (49)	189 (21)

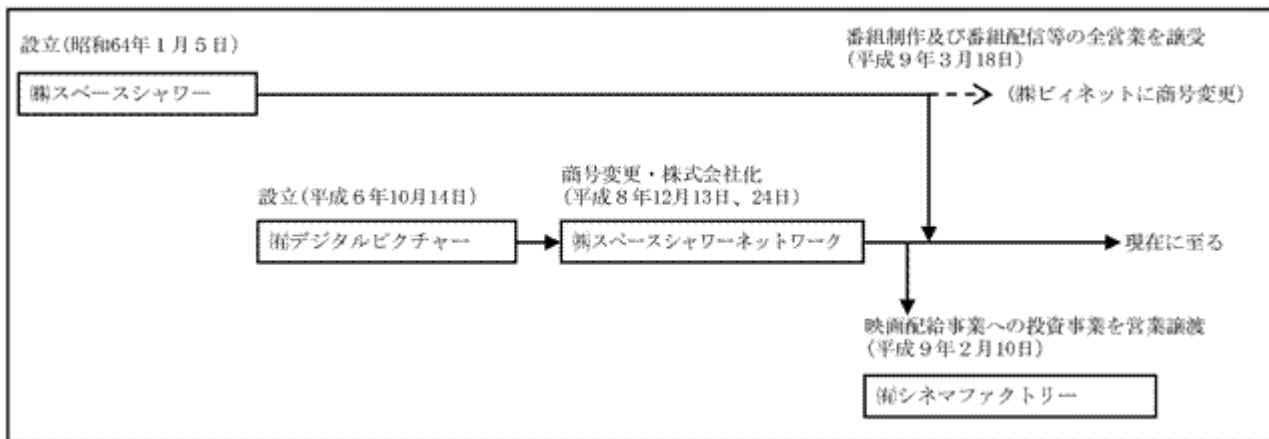
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期、第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（旧（有）デジタルピクチャー、平成6年10月14日設立）は、平成9年3月18日に㈱スペースシャワー（現㈱ビネット、昭和64年1月5日設立）より全営業を譲受けております。



年月	当社グループの沿革
平成6年10月	設立（当時は有）デジタルピクチャー）
平成8年12月	商号変更（有）スペースシャワーネットワーク）及び株式会社への組織変更により、「㈱スペースシャワーネットワーク」となる
平成9年3月	㈱スペースシャワーより全営業を譲受け 昭和64年1月 ㈱スペースシャワー設立 平成元年12月 ケーブルテレビ局へ音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」配信を開始 平成4年6月 委託放送事業者としてCSアナログ放送開始 平成5年12月 制作部門を独立させ音楽を中心とした番組やプロモーションビデオ制作等をおこなう 子会社㈱セップ（㈱スペースシャワーTV）を設立 平成6年12月 「スペースシャワーTV」24時間放送サービス開始 平成8年10月 CSデジタル放送サービス開始（顧客管理代行会社は㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ） 2番目のチャンネル「ウェザーシャワー24」（現「e-天気.net」気象情報チャンネル）配信開始
平成10年3月	CSアナログ放送停波
平成11年3月	関西営業部（大阪市）設置
平成13年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成13年9月	㈱サンコーシヤより気象情報チャンネル「スカイウェザー」事業を譲受け
平成14年1月	ニュース・ブロードキャスティング・ジャパン㈱の「チャンネルV」事業を承継
平成14年4月	チャンネルVをリニューアルし、3番目のチャンネル「スペースシャワーVMC」の放送開始
平成15年1月	携帯電話上での有料着信メロディー事業「スペースシャワーMobile」開始
平成16年9月	商号変更により、子会社㈱セップは、㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースとなる
平成16年9月	プロモーションビデオや映画制作等をおこなう子会社㈱セップ映像企画を設立
平成16年10月	商号変更により、子会社㈱セップ映像企画は、㈱セップとなる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年3月	気象情報の提供をおこなう子会社㈱eTENを設立
平成17年4月	商号変更により、子会社㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースは、㈱スペースシャワーTVとなる

年月	当社グループの沿革
平成18年8月	バウンディ(株)(旧スリーディーシステム(株))を連結子会社化
平成18年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックと業務資本提携
平成19年3月	吸収分割により「e天気事業」の一部を連結子会社である(株)e T E Nに譲渡 (株)e T E Nと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズにおける株式交換により「e天気事業」を売却
平成19年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックを連結子会社化
平成20年3月	子会社(株)スペースシャワーTVよりスペースシャワーTV事業関連業務を当社に移管し、同社を解散(平成21年3月に清算終了)
平成21年6月	音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」の視聴可能世帯数が800万世帯達成
平成21年12月	「スペースシャワーTV」が開局20周年
平成23年3月	K D D I(株)と資本業務提携
平成23年4月	(株)ブルース・インターアクションズの一部事業を(株)ペトロ・ミュージックへ会社分割により承継し、(株)ブルース・インターアクションズを(株)Pヴァインへ、(株)ペトロ・ミュージックを(株)ブルース・インターアクションズへ商号変更
平成23年9月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを解散(平成24年3月に清算終了)
平成23年10月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを全事業譲受により当社に経営統合 商号変更により、子会社バウンディ(株)は、ディンバウ(株)となる

### 3【事業の内容】

当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとした「音楽事業」「映像制作事業」という二つの事業セグメントを展開しております。

「音楽事業」では、音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」をスカパー!やケーブルテレビ局等に提供するとともに、音楽イベントの主催、音楽ソフトの企画・制作及び流通、音楽著作権の管理・開発や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版等をおこなっております。

「映像制作事業」では、ミュージックビデオやライブ映像等の各種映像作品の企画・受託制作をおこなっております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成25年3月31日現在)

#### 当社グループ



(注)子会社の事業内容について

会社名

(株)セップ

(株)Pヴァイン

事業内容

ミュージックビデオ等の各種映像の企画・制作

音楽ソフトの企画・制作及び音楽著作権の管理・開発など

## 当社グループのセグメント別売上区分

### (1) 音楽事業

#### A．役務利用放送売上

当社番組視聴希望者が、スカパーJ S A T(株)の「スカパー！」の代理店等で加入申込をおこない、視聴に必要な機材を購入します。代理店等経由でスカパーJ S A T(株)が番組視聴に必要な手続終了後、当社番組視聴希望者は番組を視聴することが可能となります。視聴料の徴収については、当社ではおこなわず、スカパーJ S A T(株)に業務委託しております。

#### B．番組販売売上

多チャンネル化しているケーブルテレビ局、「スカパー！e2」、ブロードバンド系プラットフォーム及び当社番組を業務利用するカラオケ店、飲食店を営む法人に対して「スペースシャワーTV」を中心に当社番組を販売しております。

#### C．広告営業売上

##### a．タイム

番組提供広告と呼ばれ、スポンサーに一定の時間を売って、スポンサー名やスポンサーの広告を当社番組のなかで放映する業務であります。

##### b．スポット

番組切替時間(番組と番組の間)にスポンサーの広告を放映する業務であります。  
上記のタイムとスポットの多くは広告代理店を通じて販売しております。

##### c．街頭テレビ

当社が街頭テレビの広告枠を購入し、取引先に販売する業務であります。

#### D．音楽流通売上

音楽CD・DVDのパッケージ流通業務及び音楽配信業務に関する収入であります。

#### E．レーベル事業

音楽ソフトの商品発売元として受け取る各種収入であります。

#### F．その他売上

a．イベントの主催をおこなうことによるチケット収入や、イベントの告知をチャンネル又は印刷物でおこなうことによる後援料、協賛金など。

b．著作権管理等による印税収入。

c．アーティストグッズ等の販売をおこなうことによる物販収入。

d．書籍・雑誌の販売。

### (2) 映像制作事業

#### A．制作売上

ミュージックビデオ・劇場公開用映画などの制作において、コンセプト作り・演出・キャスティング等をおこなう業務であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セップ	東京都港区	50	映像制作事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社Pヴァイン	東京都渋谷区	10	音楽事業	100.00	役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)2(注)3	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 37.00 (0.56)	-

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、連結子会社においてはセグメントの名称を記載しております。

2.有価証券報告書を提出しております。

3.その他の関係会社の議決権の所有割合又は被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

4.株式会社セップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a.売上高	1,348百万円
	b.経常利益	74百万円
	c.当期純利益	33百万円
	d.純資産額	240百万円
	e.総資産額	600百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
音楽事業	204(34)
映像制作事業	19(29)
合計	223(63)

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189(21)	38.9	9.1	5,714,103

セグメントの名称	従業員数(人)
音楽事業	189(21)
合計	189(21)

(注)1.従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題に伴う海外経済の減速などにより、先行きが不透明な状況が続きました。しかし、当第4四半期以降の輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に景気回復への期待が高まってまいりました。

こうした状況の中、当社グループでは、業績水準を安定的に回復し、経営基盤を盤石にすることと、放送外事業を黒字構造へ転換することを当連結会計年度の経営方針に掲げて経営を行ってまいりました。

この結果、放送外事業の大幅改善を達成でき、当連結会計年度の売上高は、11,658,194千円と前連結会計年度と比べ635,452千円増（同5.8%増）となりました。これに伴い、営業利益は326,582千円と前連結会計年度と比べ306,001千円増、経常利益は341,858千円と前連結会計年度と比べ299,708千円増（同711.1%増）となりました。また、当期純利益は166,472千円と前連結会計年度と比べ86,922千円増（同109.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### A. 音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、「スペースシャワーTV」が831万6千世帯、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」は290万1千世帯となりました。当連結会計年度より、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が、スカパー！（旧スカパー！e2）上において放送を開始したことなどにより、スカパー！（旧スカパー！e2）売上が前年同期比で増加したものの、レコードメーカーなどからの広告出稿が減少し、広告営業売上が前年度水準を下回ったため、当連結会計年度における放送関連の業績は前連結会計年度並みの結果となりました。

ディストリビューション関連では、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行に伴い、デジタル音楽配信売上が減少しましたが、CDパッケージの受託流通売上が好調だったことにより、前連結会計年度を上回る業績となりました。

ライブ・イベント関連では、盛況だった当社主催の野外フェス「Sweet Love Shower 2012」が、前年同期比増益となったことに加え、前年度に東日本大震災の影響による営業損失を計上したライブハウスが黒字化したことにより、前連結会計年度を大きく上回る業績となりました。

また、前年度に発生した騒音被害によるスタジオ事業の営業損失（前連結会計年度末で事業撤退済み）や子会社の事務所移転費用などの一過性の費用が、当連結会計年度はなくなりました。

この結果、当事業の売上高は10,352,063千円と前連結会計年度と比べ286,688千円増（同2.9%増）、経常利益（セグメント利益）は266,327千円と前連結会計年度と比べ246,006千円増となりました。

#### B. 映像制作事業

当事業につきましては、前連結会計年度は東日本大震災の影響により、売上が一時的に大きく落ち込みましたが、当連結会計年度は、ミュージックビデオのみならず、それ以外の大型映像収録案件も受注できたことにより、前連結会計年度を大きく上回る業績となりました。

この結果、当事業の売上高は1,306,131千円と前連結会計年度と比べ348,763千円増（同36.4%増）、経常利益（セグメント利益）は74,899千円と前連結会計年度と比べ52,993千円増（同241.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、375,085千円の獲得となり、資金の期末残高は、3,070,824千円となりました。これは、営業活動により571,513千円獲得した一方で、投資活動により18,733千円、財務活動により177,694千円使用したことによるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、571,513千円（前連結会計年度は121,645千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により337,711千円、減価償却費の計上により122,303千円、無形固定資産償却費の計上により109,897千円、法人税等の還付及び還付加算金の受取により82,523千円獲得した一方で、仕入債務の減少により165,893千円使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、18,733千円（前連結会計年度は74,728千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却により189,735千円獲得した一方で、無形固定資産の取得により124,961千円、投資有価証券の取得により43,000千円、有形固定資産の取得により41,738千円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、177,694千円（前連結会計年度は182,592千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済による支出により84,150千円使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしてありません。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
映像制作事業	1,151,527	132.3

- (注) 1. 金額は、制作原価で記載しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしてありません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
映像制作事業	1,393,385	136.3	122,620	144.8

- (注) 1. 受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当連結会計年度末までに発生している制作原価で記載しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
音楽事業	10,352,063	102.9
映像制作事業	1,306,131	136.4
合計	11,658,194	105.8

- (注) 1. セグメント間及びセグメント内の取引については相殺消去しております。  
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJ S A T株	2,121,143	19.2	2,172,045	18.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには主に以下に示す課題があることを認識しております。当社としては、こうした課題に対する具体的施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

#### (1) 放送事業関連の課題

##### 編成・制作力の強化

放送事業においては、視聴者による選択性が強まっており、視聴者からより支持される魅力ある番組コンテンツを生み出すために、編成・制作力を強化することが放送事業収益の維持・拡大する上での重要な課題であると考えております。また、今後は一層マルチネットワーク・マルチデバイスに対応する必要があり、当社グループといたしましては、編成・制作体制の見直し、クリエイティブで活発な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘及び育成などを逐次進めていきたいと考えております。

##### プロモーションの強化

魅力あるコンテンツの創造とともに、これを「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の潜在的な顧客層に効果的にプロモーションすることは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な課題だと考えております。従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー!」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社としても、当社潜在顧客に向けて当社チャンネルやそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションをおこなっていくことも重要だと考えております。

##### メディア価値の向上

有料多チャンネル放送市場の成長力が鈍化傾向にあるなかで、当社が運営する音楽2チャンネルのメディア価値を向上させるためには、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の番組視聴可能世帯数を増やすことが不可欠だと考えております。「スカパー!サービス(旧スカパー!e2)」プラットフォームにつきましては、平成24年4月1日から同チャンネルの放送を新たに開始しておりますが、その他未開拓プラットフォームにつきましては、今後も引き続き情報を収集し、それぞれに対する営業戦略を立案・実行し、音楽2チャンネルの番組視聴可能世帯数の維持・拡大を図っていきたいと考えております。

##### 企画営業力の強化

インターネットの普及による若者を中心としてライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、従来のCS放送メディアだけでなく、ライブイベントやインターネット、デジタルサイネージ(屋外電子広告)、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、付加価値の高い広告・販促企画を提案できる企画営業力を強化することが重要な課題だと考えております。

#### (2) 通信・ライブエンタテインメント領域での事業開拓に関する課題

##### 通信インフラを利用したサービスへの取組みと知的財産権への対応

インターネットやモバイル等の通信インフラの進展やスマートフォンやタブレット端末などの受信端末の多様化は、我々のライフスタイルを一変し、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。

そうした変化の激しい環境の中、当社といたしましては、競争力があり、ユーザーに永く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供していくことが大きな課題であると考えております。

また、グループ内のコンテンツをこうした多様な通信インフラを利用して本格展開することにつきましては、音楽や映像・肖像に関わる著作権・著作隣接権に関し、未だ法律及びに業界各種団体の包括的なルールが確立されていないという大きな問題があります。

当社グループといたしましては、こうした課題に対し、著作権者やその管理者・管理団体の意向を充分尊重し、外部企業とも必要に応じ提携しつつ、魅力あるコンテンツやサービスの企画・提供を積極的に進めるとともに、権利者側のメリットが明確になるような実績を積み重ねていきたいと考えております。

##### リアルな場(ライブ・空間メディア)への取組み

時代の変化とともに、インターネットやモバイル等バーチャルな世界が急速に広がっている一方で、人と人が直接的に触れ合うリアルな世界へのニーズも高まりをみせており、音楽業界でもライブ興行は市場規模が拡大し続けております。

こうしたトレンドを踏まえ、当社グループでは、自社ライブハウス「WWW」をオープンさせました。今後は、こうしたリアルな場の展開を拡大するとともに、そこから日々生み出されるライブコンテンツの2次利用など周辺ビジネスの構築を進めることも重要な課題と考えております。

## グループ企業の事業領域の拡大

当社の連結子会社であったバウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズの両社は平成23年10月1日付けで当社に経営統合いたしました。これらの会社の事業を取り込み、時代の変化に即応した機能を提供し、音楽業界の中で独自のポジションを獲得していくことが不可欠であると考えております。さらに、平成25年2月には、音楽を始めとするエンターテインメント全般のチケット販売やファンサービスを支援する共同設立新会社「(株)EVENTIFY」(当社10%出資)に出資参画をしております。また、インディーズアーティストの新規開拓とマネジメントノウハウを蓄積するべくこちらも共同設立新会社「(株)MASH A&R」(小規模な当社持分法適用関連会社予定)に出資参画をいたします。当社内では得難い新しい機能の獲得を積極的に進めていくと同時に、それらを組み合わせた新しい付加価値創造の手法を開発していきたいと考えております。

### (3) 内部統制、コンプライアンスの推進について

#### 内部統制の推進

平成18年度より会社法対応として、当社グループも内部統制の整備については、順次対応を続けてまいりました。これに加え、平成20年度より金融商品取引法に基づき、企業に対しては、財務報告に係る内部統制の整備及び内部統制報告書の提出が義務付けられました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、管理本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備、業務の適正性を確保するための体制構築を行うとともに、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

#### コンプライアンス対応(含、個人情報管理)の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりましたが、虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換をおこなうことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 当社の事業に係る法的規制について

#### (1) 放送関係について

当社は平成24年6月以降、総務大臣より登録を受けた一般放送事業者として、音楽を中心とした「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」という2つの放送番組を編成・制作し、電気通信事業者が保有する通信衛星を利用して全国の個人受信者及びケーブルテレビ局等に配信しております。当該事業は放送法の規制を受けるものであり、総務省が当社の監督をおこなっております。また、将来、これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなります。この場合、当社の事業を継続するためには、これらの法令に基づく許認可等を取得する必要があります。

#### (2) 個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という)について

昨今多くの企業が個人情報の流出により多大な社会的・経済的影響を蒙っております。個人情報保護については、平成15年5月に「個人情報保護法」が成立したこともあり、当社を含め、個人情報を取り扱う企業にとって非常に重要な課題となっております。

個人情報保護法では、個人情報を一定数以上取り扱う事業者を「個人情報取扱事業者」(第二条第三項)と規定しております。当社も放送契約約款で定められた個人視聴者との契約があり、「個人情報取扱事業者」に該当します。前述以外にもインターネット上でのメール会員等の情報等を含めて、個人情報の取扱については適切な取扱が求められております。当社では、個人情報の取扱について社内プロジェクトを設置し、個人情報保護法の趣旨に沿った対応を行なうよう社内ルールを整備すると共に関係者に対する啓蒙活動を継続して行なっておりますが、個人情報の流出等があった場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

### (3) 再販制度(再販適用除外制度)について

当社グループが扱う音楽CDパッケージは、著作物再販制度の適用対象であり、音楽CDパッケージを発行する事業者またはその発行する物を販売する事業者が再販売価格(小売価格)を決定できる状態にあります。法律の改正により、著作物再販制度が廃止され、小売業者が再販売価格(小売価格)の価格決定権を持つようになった場合、音楽CDパッケージの売上が減少する可能性があります。

## 2. 事業内容に係るリスクについて

### (1) 電気通信事業者スカパーJ S A T(株)との関係

通信衛星を利用した衛星放送事業において、「電気通信事業者」は、放送事業者が制作・編成した放送番組を通信衛星から個人受信者に届ける役割を担っておりますが、当社においては電気通信事業者であるスカパーJ S A T(株)(以下「同社」)と業務委託契約を締結して番組の放送送出を委託しております。

#### 利用衛星に係わるリスク

当社の番組配信は同社の所有衛星を利用しております。そのため、同社の所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで当社の財政状態や経営成績等に悪影響を与える可能性があります。また、当社の番組配信は、通信衛星「JCSAT-3A」を使用しており、「JCSAT-3A」の設計寿命は、平成33年まで(打上年月は平成18年8月、設計寿命は約15年)といわれております。電気通信事業者は所有衛星の寿命に応じて衛星を調達する必要があるため、当社においてもその寿命や衛星調達状況に応じて新たな通信衛星での配信に移行する必要があります。計画通りに新たな衛星が調達されなかった場合には当社の番組配信サービスの移行にも支障が生じることになるため、新たな通信衛星への移行が同社自体の問題により円滑にいかない場合、当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

#### 衛星が使用できなくなるリスク

当社事業は同社の所有衛星を利用しているため、同社が人工衛星局として、総務省からあたえられている免許が更新され続けることがサービス継続の前提となっております。したがって、同社の免許更新状況やその他何らかの理由により契約更新が果たされなかった場合には、当社の事業継続に重大な支障が生じる可能性があります。

### (2) 多チャンネル放送事業について

#### 顧客管理代行会社スカパーJ S A T(株)との関係

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「放送事業者」(放送番組を制作・編成し、チャンネル全体を放送事業者へ供給する「番組供給事業者」という形態もあります)と通信衛星から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行する「顧客管理代行会社」の3者の密接な相互依存関係でなっております。顧客管理代行会社は、一般に「プラットフォーム会社」と呼ばれ、プラットフォーム全体の宣伝をおこなうほか、放送事業者に替わり個人受信者からの料金徴収代行、放送データのアップリンク等をおこなっております。

当社においては、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」を運営するスカパーJ S A T(株)との間で業務委託契約を締結し、「スカパー！」加入者に対する視聴料金徴収代行や放送データのアップリンク等を委託しております。したがって、スカパーJ S A T(株)所有のアップリンク機材の故障により、当社の番組が個人受信者およびケーブルテレビ局に配信できなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

#### 「スカパー！」への加入動向が及ぼす経営成績変動リスク

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」の加入者の内、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を収受しております。したがって、当社の経営成績は衛星デジタル多チャンネルサービスの普及度に影響を受ける傾向があり、「スカパー！」への加入動向によっては当社の経営成績は悪化する可能性があります。また、番組視聴料は複数チャンネルをまとめたバック販売が主であり、こうした収入は他の放送事業者との間で人気度合いに応じた配分を行っておりますが、視聴者からの支持が得られない、または、その基準が見直された場合など経営成績は悪化する可能性があります。

### (株)スカパー・エンターテイメントと(株)シーエス日本との関係

当社は110度CS放送「スカパー！サービス（旧スカパー！e2）」上の放送について「スペースシャワーTV」は(株)スカパーエンターテイメントへ番組供給、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」は(株)シーエス日本へ番組供給を行っております。この場合では、放送法上、当社は放送事業者に該当せず、「番組供給事業者」となります。それらの番組供給先の2社が放送法上のチャンネル全体の編集権や価格決定などの権利と義務を保有しております。従い、その2社の方針変更などによっては、経営成績等に影響を受ける可能性があります。

### ケーブル局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との関係

当社は、全国のケーブル局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との間で番組販売契約を結んでおり、多くの事業者とは毎年契約更新を行っております。今後こうした事業者の経営判断などにより、多チャンネルパッケージパックの販売形態が変更された場合、当社の放送事業収入に重要な影響を与える可能性があります。さらに、ケーブルテレビ局においては昨今、局の合併による大手MSO（ケーブルテレビの統括運営会社）の規模拡大が進み、こうしたケーブルテレビ局は視聴者数も相対的に多いことから、経営にあたる影響の度合いがさらに強まる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高11,658,194千円と前連結会計年度と比べ635,452千円増(前期比5.8%増)となりました。

売上区分別では、役務利用放送売上が648,523千円と前期比316,806千円減（前期比32.8%減）となりました。これは主に、「スカパー！プレミアムサービス（旧スカパー！）」の加入者が減少したことによるものです。番組販売売上は、「スカパー！（旧スカパー！e2）」、ブロードバンド系プラットフォームの加入世帯がそれぞれ好調に伸びたことにより、3,699,923千円と前期比469,841千円増（前期比14.5%増）となりました。また、広告営業売上に つきましては、音源スポット売上の低迷が続いているものの、一般クライアントからのスポット出稿が増加したことにより、378,800千円と前期比69,464千円減（前期比15.5%減）となりました。音楽流通売上は、デジタル音楽配信が減少したものの、CDパッケージの受託流通売上が好調だったことにより、4,183,370千円と前期比60,352千円増（前期1.5%増）となりました。その他売上は、盛況だった当社主催の野外フェス「Sweet Love Shower 2012」のチケット販売が好調だったことや、ライブハウスの売上が増加したことにより、1,619,583千円と前期比310,448千円増（前期比23.7%増）となりました。また、制作売上は、(株)セップにおいてミュージックビデオの受託制作本数が増加したや大型映像案件の受注を獲得したことにより、1,127,994千円と前期比181,081千円増（前期比19.1%増）となりました。

売上の増加に伴う増益により、営業利益、経常利益については、それぞれ326,582千円（前期比306,001千円増）、341,858千円（前期比299,708千円増）となりました。また、今後の使用見込みがない資産の減損損失を計上したことや、前連結会計年度に計上した繰越欠損金を消化したことにより繰延税金資産が減少したものの、スタジオアライブの売却益を計上したため、当期純利益は166,472千円となり、前連結会計年度と比べ86,922千円増加いたしました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が381,093千円、ソフトウェア仮勘定が80,310千円増加しましたが、土地が123,409千円、固定資産繰延税金資産が116,509千円、建物及び構築物が98,015千円、未収還付法人税等が80,628千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ64,073千円増加し、6,670,335千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が79,726千円、その他流動負債が51,769千円、賞与引当金が46,083千円、退職給付引当金が35,336千円、役員退職慰労引当金が28,208千円増加し、一方で買掛金が165,893千円、固定負債リース債務が75,230千円、未払金が11,559千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9,106千円減少し、2,927,221千円となりました。また、純資産は主に利益剰余金が72,927千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ73,179千円増加し、3,743,114千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の拡張はありません。

なお、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格 (千円)
スタジオアライブ	音楽事業	音楽録音スタジオ	平成25年3月	143,667

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	音楽事業	放送・編集・ 録音 スタジオ等	102,612	240	- (-)	26,073	115,563	244,489	126(4)
渋谷オフィス (東京都渋谷区)	音楽事業	管理設備	36	-	- (-)	8,338	53,838	62,213	50(7)
関西営業所 (大阪市北区)	音楽事業	管理設備	60	-	- (-)	-	-	60	5(-)
ライブハウス (東京都渋谷区)	音楽事業	内装・照明・ 音響機材・楽 器等	2,189	-	- (-)	198,576	3,843	204,609	6(3)
エンゼルシーサイド 南熱海 (静岡県熱海市)	音楽事業	厚生施設	9,547	-	8,350 (68.84)	-	-	17,897	-
鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	音楽事業	賃貸不動産	530	-	44,290 (240.93)	-	-	44,820	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。

3. 事業所のうち、本社、渋谷オフィス、関西営業所及びライブハウスは賃借しております。

4. 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	音楽事業	放送設備 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	平成15年9月1日 ~平成26年3月31日	57,204	55,066
	音楽事業	スタジオ・中継機器 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	平成16年4月1日 ~平成25年12月31日	33,021	24,766



## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)セップ	本社 (東京都港区)	映像制作事 業	管理設備	511	0	- (-)	-	19,397	19,909	19 (29)
(株)Pヴァイン	本社 (東京都渋谷区)	音楽事業	管理設備	16,317	196	19,814 (365.89)	-	17,051	53,380	15 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。

3. 事業所は、全て賃借しております。

4. 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)セップ (東京都港区)	映像制作事業	編集機材 (オペレーティング・ リース)	一式	平成21年2月1日 ~平成27年2月28日	8,752	8,490

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定年月		資金調達方法
					総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
提出会社	渋谷 オフィス	東京都 渋谷区	音楽事業	基幹業務シ ステム	62,000	56,900	平成24年 4月	平成25年 8月	自己資金

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	106,908	106,908	-	-

(注) 平成25年5月23日開催の取締役会決議において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

当該株式分割に伴い、平成25年10月1日を効力発生日として発行可能株式総数を35,200,000株とする定款変更についても、平成25年5月23日の取締役会において決議しております。また、効力発生日までに発行済株式数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式数は10,690,800株となります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	244	106,908	7,191	1,789,059	7,191	846,059

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	16	48	4	2	3,009	3,082	-
所有株式数 (株)	-	281	1,480	76,869	1,189	8	27,081	106,908	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.26	1.39	71.90	1.11	0.01	25.33	100	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

2. 平成25年 5月23日開催の取締役会決議において、平成25年10月 1日を効力発生日として、普通株式を 1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目 5 番 1 号	38,960	36.44
KDDI株式会社	新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号	15,000	14.03
スカパーJ S A T株式会社	東京都港区赤坂一丁目14番14号	10,664	9.97
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号	1,600	1.49
ビクターエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区神宮前二丁目21番 1 号	1,184	1.10
NOMURA PB NOMINEES LIMITED	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R	1,154	1.07
OMNIBUS MARGIN (CASH PB)	3AB, UNITED KINGDOM	1,154	1.07
井上広志	大阪府高石市	1,100	1.02
スペースシャワーネットワーク従業員持株 会	東京都港区六本木三丁目16番35号 イースト六本木ビル	834	0.78
株式会社ヒップランドミュージックコーポ レーション	東京都港区南青山二丁目20番 4 号 サットワンビル 3 F	810	0.75
株式会社ポニーキャニオン	東京都港区虎ノ門二丁目 5 番10号	800	0.74
株式会社ソニー・ミュージックコミュニ ケーションズ	東京都新宿区市谷田町一丁目 4 番地	800	0.74
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目 2 番 3 号	800	0.74
エイベックス・グループ・ホールディング ス株式会社	東京都港区南青山三丁目 1 番30号	800	0.74
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目 8 番 1 号	800	0.74
計		75,306	70.44

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的・継続的な配当政策をとることで株主に対する長期的な利益還元をおこなうことを経営の重要目標の1つとして位置付けております。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当社は、年1回の期末配当をおこなうことを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当をおこなう場合には取締役会であります。

当事業年度につきましては、前事業年度と比較し経常利益・当期純利益の水準は回復したものの、配当性向及び将来の事業投資等を総合的に勘案して、1株当たりの配当金は引き続き875円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月25日定時株主総会	93,544	875

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	37,800	35,500	44,650	37,200	60,000
最低(円)	20,590	22,000	19,500	20,700	20,480

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	39,650	31,500	34,550	56,100	60,000	52,900
最低(円)	26,370	37,040	29,530	30,500	36,800	45,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	清水 英明	昭和33年11月19日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成元年10月 (株)ビデオサット 出向 平成5年7月 Thai Telephone & Telecommunication 出向 事業計画部課長 平成8年4月 伊藤忠タイ会社 出向 平成9年10月 Quest Media社 取締役 企画事業部長 平成12年10月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 音楽事業本部長 平成17年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメン ト 事業グループ担当 音楽事業開発室長 平成18年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメン ト 事業担当 VMC事業部長 平成18年6月 バウンディ(株) 代表取締役社長 平成19年4月 (株)セップ 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役 音楽・映像事業担当 平成19年11月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 平成19年11月 (株)ブルース・インターアクションズ 取 締役 平成22年4月 バウンディ(株) 取締役 平成22年4月 当社 取締役 経営戦略・事業会社担当 経営戦略グループ長 兼 マルチメディア放送事業推進室長 平成23年4月 当社 代表取締役社長 平成25年4月 当社 代表取締役社長 コンテツプロ デュース本部長(現任)	注3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		近藤 正司	昭和33年1月2日生	昭和56年4月 (株)エクスプレス 入社 平成元年7月 (株)スペースシャワー 出向 編成部 次長 平成2年4月 同社 編成部長 平成8年3月 当社 転籍 平成9年2月 (株)ハイラインレコーズ 取締役 平成12年6月 当社 取締役 平成13年10月 (株)ビートリップ 取締役 平成15年6月 当社 執行役員 関連会社事業・コンテンツライツ担当 平成17年4月 (株)スペースシャワーT 常務取締役 コンテンツ事業本部長 平成18年6月 バウンディ(株) 取締役 平成20年4月 当社 執行役員 コンテンツ事業本部長 兼 コンテンツライツ室長 平成23年6月 当社 取締役 音楽映像事業グループ担 当 音楽映像事業グループ長 兼 ブランド 事業本部長 平成24年4月 当社 取締役 コンテンツ&ライツ担当 コンテンツ&コミュニケーション事業 部門長 平成24年6月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 平成24年12月 当社 取締役 コンテンツ&ライツ担当 コンテンツ&コミュニケーション事業 部門長 兼 書籍出版事業本部長 兼 事業管理室長 平成25年6月 当社 取締役 兼 執行役員 クリエイ ティブ戦略本部長(現任)	注3	24
取締役		室 峰嘉	昭和32年12月28日生	昭和55年10月 (株)エクスプレス 入社 昭和62年4月 (株)スカイネットコミュニケーションズ 出向 平成元年4月 (株)スペースシャワー 出向 営業部長 平成9年4月 当社 転籍 第1営業部長 兼 第2営業 部長 平成11年6月 当社 取締役 営業本部長 平成15年6月 当社 執行役員 事業開発本部長 平成23年4月 当社 執行役員 チャンネル事業本部長 平成23年10月 当社 常務執行役員 スペースシャワー 事業部門長 平成24年10月 当社 常務執行役員 ブロードキャス ティング事業部門長 兼 制作本部長 平成25年6月 当社 取締役 兼 執行役員 ネットワー ク戦略本部長(現任)	注3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		瀧川正靖	昭和37年2月7日生	昭和59年4月 伊藤忠商事(株) 入社 機械部門管理部 機械第四経理チーム 昭和60年4月 同社 衛星通信事業室衛星通信事業課 昭和60年6月 日本通信衛星(株)(現 スカパーJ S A T(株)) 出向 平成4年5月 伊藤忠商事(株) 通信事業部衛星通信事業課 帰任 平成9年4月 日本デジタル放送サービス(株)(現 スカパーJ S A T(株)) 出向 平成11年7月 同社 マーケティング室長 平成12年2月 伊藤忠商事(株) コンテンツビジネス部メディア事業課 兼 衛星・ケーブルテレビビジネス部衛星事業課 平成12年4月 同社 コンテンツビジネス部メディア事業課長 平成15年10月 同社 ネットワーク・コンテンツ部 コンテンツプロデュース事業課長 平成19年5月 (株)石森プロ 出向 常務取締役 平成22年6月 同社 取締役副社長 平成25年6月 当社 取締役 兼 執行役員 社長室長(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		梶原 浩	昭和41年12月23日生	平成2年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成6年3月 同社 通信事業部 衛星・映像事業課 平成6年11月 (株)ディーエムシー企画(現 スカパーJ S A T(株)) 出向 平成10年11月 伊藤忠商事(株) コンテンツ事業部 メディア事業課 平成16年10月 同社 ネットワーク・コンテンツ部 メディア事業課長 平成17年3月 (株)オン・デマンド・ティービー出向 代表取締役社長 平成20年3月 (株)アイキャスト出向 代表取締役社長 平成22年7月 伊藤忠商事(株) メディア・ネットビジネス部 メディアビジネス課長 平成23年4月 同社 通信・モバイルビジネス部 通信ネットワーク課長(現任) 平成24年6月 東京ケーブルネットワーク(株) 取締役(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成25年3月 エフ・アイ・メディア企画(株) 代表取締役(現任) 平成25年4月 伊藤忠商事(株) 情報・保険・物流部門通信・モバイルビジネス部長代行(現任)	注3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		八木達雄	昭和43年1月24日生	平成3年4月 近畿日本ツーリスト(株) 入社 平成11年6月 第二電電(株)入社 平成22年4月 KDDI(株) 新規ビジネス推進本部 メディアビジネス部長 平成22年5月 メディアフロー放送サービス企画(株) 取締役 平成22年12月 (株)T.C.FACTORY 取締役(現任) 平成23年4月 KDDI(株) メディア・CATV推進本部メディアビジネス部長(現任) 平成25年4月 KKBOX JAPAN LLC Managing Director(現任) 平成25年5月 (株)A-Sketch 取締役(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		中村 伊知哉	昭和36年3月19日生	昭和59年4月 郵政省 入省 平成10年8月 マサチューセッツ工科大学メディアラボ 客員教授 平成14年8月 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) 平成14年9月 スタンフォード日本センター研究所 所長 平成16年7月 (財)KDDI財団 理事(現任) 平成19年1月 総務省 参与 平成20年4月 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授(現任) 平成20年5月 (一社)融合研究所 代表理事(現任) 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 (株)JPホールディングス 取締役(現任) 平成20年7月 (一社)インターネットコンテンツ審査監視機構理事(現任) 平成20年9月 デジタルサイネージコンソーシアム 理事長(現任) 平成21年6月 (株)ミクシィ 取締役(現任) 平成22年7月 デジタル教科書教材協議会 副会長(現任) 平成23年1月 (株)デジタルえほん 取締役(現任) 平成24年2月 (一社)ニューメディアリスク協会 理事長(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		三浦文夫	昭和32年11月21日生	昭和55年4月 (株)電通 入社 平成16年4月 同社 関西支社インタラクティブコミュニケーション局 局次長 平成20年10月 同社 関西支社統合メディア局 局次長 平成22年7月 同社 関西支社グローバル業務室 室次長 平成23年4月 同社 関西支社グローバル業務室 室長 平成24年4月 関西大学 社会学部メディア専攻 教授 (現任) 平成25年4月 (株)radiko フェロー(現任) 平成25年6月 当社 取締役	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		内田 正宏	昭和32年10月20日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成5年4月 (株)スペースシャワー 出向 平成10年3月 (株)ジャパンスポーツチャンネル 出向 平成12年1月 (株)日本サテライトシステムズ(現 スカパーJSAT(株)) 出向 平成14年4月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー メディア事業部門 企画開発室長 平成15年4月 当社 出向 管理本部長補佐 平成15年6月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 経営企画・管理担当 管理本部長 平成18年6月 (株)セップ 取締役 平成19年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年6月 バウンディ(株) 取締役 平成19年11月 (株)Pヴァイン 取締役 平成19年11月 (株)ブルース・インターアクションズ 取締役 平成22年4月 当社 取締役 管理グループ担当 管理グループ長 兼 グループIT管理室長 平成23年4月 当社 取締役 管理グループ担当 平成23年6月 (株)セップ 監査役(現任) 平成23年6月 バウンディ(株) 監査役 平成23年6月 (株)Pヴァイン 監査役(現任) 平成23年6月 (株)ブルース・インターアクションズ 監査役 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	注4	22
監査役 (非常勤)		数面 浩尚	昭和46年3月25日生	平成6年4月 宇部興産(株) 入社 平成17年12月 同社 退社 平成18年1月 伊藤忠商事(株) 事業・リスクマネジメント部事業チーム 平成18年2月 同社 宇宙・情報・マルチメディア事業 総括部 事業総括チーム 平成18年6月 (株)ナノ・メディア 監査役 平成20年4月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメディア事業統括部 事業統括チーム 兼 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 宇宙・情報・マルチメディア内部統制推進チーム 平成21年4月 同社 情報通信・航空電子事業統括部 事業統括チーム 兼 情報通信・航空電子カンパニー 情報通信・航空電子内部統制推進チーム 平成22年4月 同社 情報通信・航空電子事業統括部 事業統括チーム 平成23年4月 同社 機械・情報事業統括室長代行 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成24年4月 伊藤忠商事(株) 住生活・情報事業統括室長代行(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		笠原 浩人	昭和10年10月11日生	昭和40年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成7年10月 日本デジタル放送サービス(株) (現スカパーJ S A T(株)) 代表取締役副社長 平成8年3月 同社 代表取締役社長 平成9年4月 同社 顧問 平成10年7月 同社 監査役 平成11年5月 (株)ペイ・パー・ビュー・ジャパン 監査役 平成12年6月 当社 監査役(現任)	注4	
監査役 (非常勤)		伊藤 修平	昭和45年6月7日生	平成7年10月 センチュリー監査法人(現 あずさ監査 法人 国際部)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年9月 あずさ監査法人 退所 平成17年10月 伊藤公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成17年12月 税理士登録 平成18年6月 みかさ監査法人設立 社員 平成21年1月 (株)SOXアドバイザーズ 代表取締役 (現任) 平成21年8月 みかさ監査法人 代表社員(現任) 平成23年6月 当社 監査役(現任)	注4	
計						152

- (注) 1. 取締役 梶原浩、八木達雄、中村伊知哉及び三浦文夫の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 数面浩尚、笠原浩人及び伊藤修平の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当社では、企業業績の向上と株主価値の最大化をはかるべく経営監視機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員につきましては、取締役と兼務の3名を含め、下記9名で構成されております。
- 取締役 兼 執行役員 近藤 正司 クリエイティブ戦略本部 本部長  
 取締役 兼 執行役員 室 峰嘉 ネットワーク戦略本部 本部長  
 取締役 兼 執行役員 瀧川 正靖 社長室長  
 執行役員 長谷川裕朗 経営管理本部 本部長 兼 経営管理部 部長  
 執行役員 福岡 智彦 デジタルマーケティング本部 本部長  
 執行役員 案納 俊昭 コーポレート戦略本部 本部長 兼 HR戦略部 部長  
 執行役員 林 吉人 事業企画統括本部 本部長 兼 事業企画推進部 部長  
 執行役員 西村 則幸 セールスマーケティング本部 本部長 兼 事業企画統括本部 本部長補佐  
 執行役員 辻 昇 レーベルマーケティング本部 本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制採用の理由

通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的として、代表取締役ならびに常勤取締役、常勤監査役及び案件担当執行役員が出席する「経営会議」を毎週開催しております。それ以外では、グループ全体の本部長を中心とした本部長会を月一回定例で開催しており、月次ベースでの予算進捗を中心に経営管理を行っております。加えて、当社は、業務執行と監視を分離する目的で、平成15年6月24日付けで執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、付与された権限の中でスピーディーに経営判断をしながら、必要に応じ上記経営会議に重要事項を報告することで、経営のスピード化と経営管理の徹底を目指しております。

そして、業務執行に関する重要事項、全社の方向性や経営戦略、経営目標、経営資源配分などを決定し、それらの執行状況を適切に監視するために、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお提出日現在、当社の取締役8名のうち社外取締役は4名（1/2の社外取締役）であります。また、当該社外取締役4名のうち3名はその他の関係会社（伊藤忠商事㈱）以外の出身であり、高い独立性を有しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役（内1名は独立役員）であり、高い独立性を有しております。常勤監査役は上記会議体への出席に加え、各取締役と随時打合せをおこなうなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。従って、当社の取締役会は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役が、平時及び有事のいずれにおいても経営者の説明責任や適切な意思決定の履行について監視するのに十分な監督機能を有しております。

以上により、当社は充分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

##### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、社内業務全般に亘り職務分掌規程及び職務権限規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また当社は、リスク管理規程を制定し、グループの主要な業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。当社管理グループ担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を毎年一回開催し、各事業ユニットを担当する委員により特定・分析されたリスクに対する対応策を審議し、適宜グループ各社にフィードバックすることで、関係者が連携してリスクに対処できる体制の整備を継続的に進めております。

##### ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い優秀な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款におきまして、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより提出日現在、社外取締役である梶原浩、八木達雄、中村伊知哉、三浦文夫の各氏、ならびに社外監査役である笠原浩人、数面浩尚及び伊藤修平の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制の組織、人員等の状況

内部監査としては、内部監査室（2名）が内部監査計画を立案のうえ、常勤監査役が媒介になり必要に応じて監査役会と情報交換をしております。

監査役監査については、監査役4名のうち3名は社外監査役（内1名は独立役員）であります。監査役4名全員は、それぞれ高い独立性を有するとともに、当社の属する放送業界や財務・経理分野において豊富な経験と高い知見を有しております。また、監査役は適切な監査業務遂行の為、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議だけでなく、社内の各種会議にも適宜出席し、監査役間で情報共有を図っております。

会計監査については、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。監査役は事業年度を通じて適切な会計監査及び監査役監査が行われる体制を維持するよう、期中においても必要に応じて情報交換を行うなど、会計監査人との連携を保っております。

内部統制については、J-SOX事務局が内部統制システムの整備及び運用評価を行っております。その評価結果あるいは経過を、期中においても内部監査室、常勤監査役、経営会議及び取締役会に対して報告しております。また内部統制評価の内容は会計監査人でもある有限責任 あずさ監査法人による監査を受けており、この経過及び評価結果についても監査役との情報交換が行われております。

以上のように、当社は各監査活動及び内部統制活動について、各担当間の密接な連絡体制を確保すること、経営会議あるいは取締役会といった会社機関において適宜報告を実施させること、及び常勤監査役を媒介にした社内の各種情報を監査役間で共有することなどにより、各活動を有機的に連携させております。

当社は、取締役の定数については、11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。当社株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 梶原 浩氏は当社の議決権比率の36.44%を所有する大株主である伊藤忠商事(株)の業務執行に携わっております。

伊藤忠商事(株)と当社の間には、システム導入支援の取引関係がありますが、当該取引金額の割合は、1%未満であります。

また同氏は、エフ・アイ・メディア企画(株)の代表取締役を務めておりますが、エフ・アイ・メディア企画(株)と当社間に取引関係はございません。

社外取締役 八木 達雄氏は当社の議決権比率の14.03%を所有する大株主であるKDDI(株)の業務執行に携わっております。

KDDI(株)と当社の間には、当社番組の販売の取引関係がありますが、当該取引金額の割合は、1%未満であります。

社外監査役 数面 浩尚氏は当社の議決権比率の36.44%を所有する大株主である伊藤忠商事(株)の業務執行に携わっております。

伊藤忠商事(株)と当社の間には、システム導入支援の取引関係がありますが、当該取引金額の割合は、1%未満であります。

上記以外のいずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。且つ、独立役員1名の確保がなされていることから、当社の取締役会はあくまで独立した経営の意思決定ができる体制であると同時に、経営者に対して独立した適切な監督機能が確保できる体制となっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

その他のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み、自己株式の取得、中間配当

イ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、平成23年10月に連結子会社2社を当社に経営統合したことにより、従来のガバナンス体制が大きく変わりましたので、職務分掌規程及び職務権限規程を改訂し、周知徹底を図っております。また、取締役会や経営会議での決定事項が末端まで情報が流通する実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

また、経営の透明性・公正性の更なる充実をはかる観点から、適時開示資料の充実、決算説明会の開催、ホームページ等にも力を入れております。さらに、当社ではコンプライアンスに対する意識の向上のため、「スペースシャワーネットワークグループ コンプライアンス・プログラム」を作成し、周知徹底をはかっております。

経営のスピード化、企業価値の最大化、経営思想の浸透をはかるため、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。変化の激しい今日、最適な経営判断ができる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社の監督機能がより有効で適切に機能するようコーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいります所存であります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,085	73,460	-	17,625	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14,785	13,160	-	1,625	1
社外役員	8,400	8,400	-	-	8

ロ．役員の報酬等の額または、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成12年6月20日開催の第6期定時株主総会において、当社取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は50百万円以内と決議いただきました。その中で、取締役及び監査役の基本報酬は基本的に固定額とし、賞与の額は業績に連動した計算式に則って算出しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
池田 敬二	有限責任 あずさ監査法人	(注)
荻野 毅	有限責任 あずさ監査法人	(注)
猪股 雅弘	有限責任 あずさ監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士(7名)、公認会計士試験合格者(3名)により構成されております。

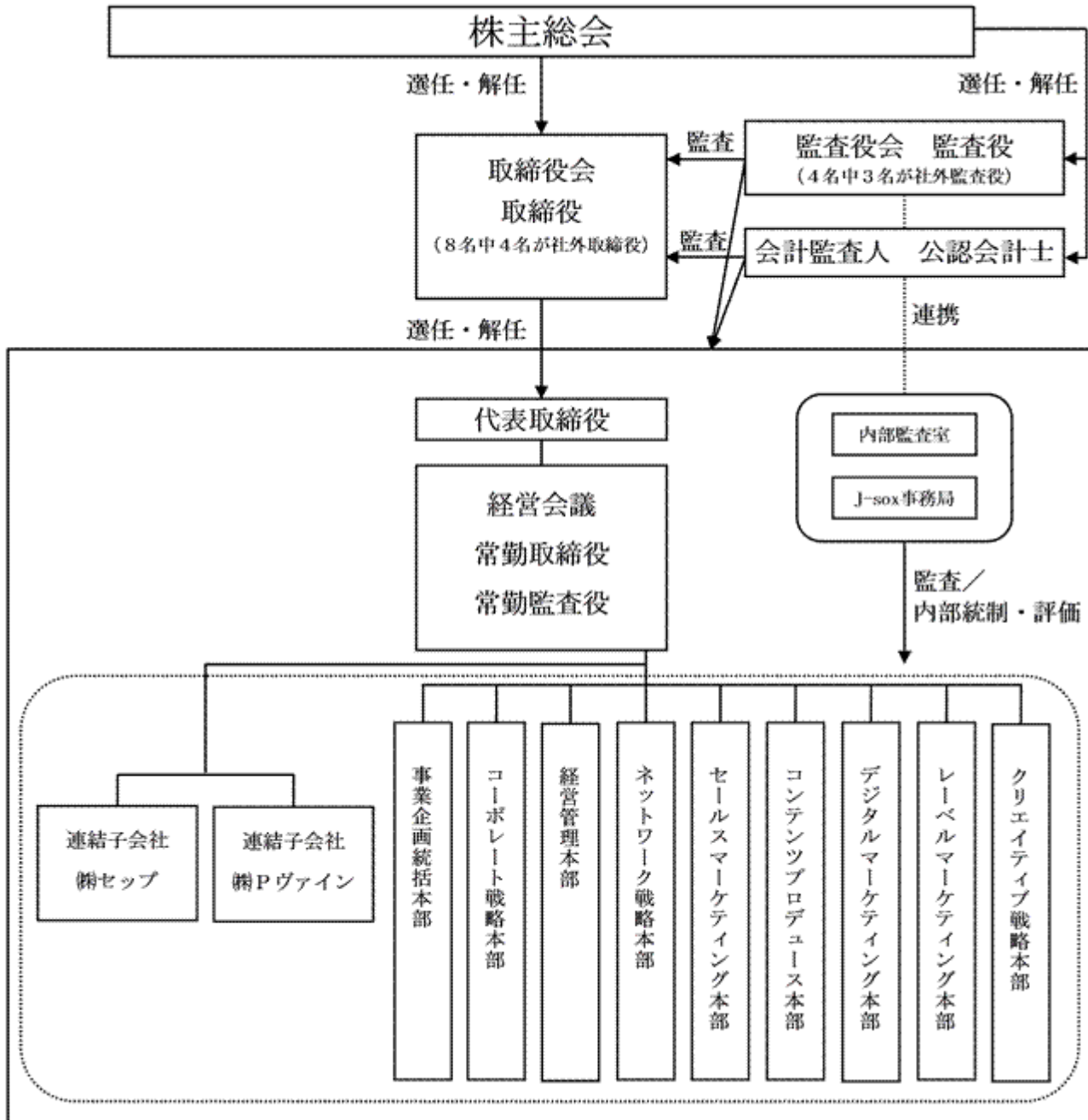
株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 37,670千円

## コーポレート・ガバナンスに関する体制の概要図

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。





## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,500	-	30,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,727,832	3,108,926
受取手形及び売掛金	1,523,690	1,516,523
商品及び製品	208,234	230,854
仕掛品	108,979	135,712
原材料及び貯蔵品	5,333	1,131
未収還付法人税等	80,628	-
繰延税金資産	125,152	165,845
その他	180,620	193,488
貸倒引当金	62,173	67,762
流動資産合計	4,898,298	5,284,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,293	494,277
機械装置及び運搬具	23,475	15,506
工具、器具及び備品	354,486	310,941
土地	195,864	72,455
リース資産	455,071	455,071
建設仮勘定	-	15,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	873,237	855,130
有形固定資産合計	747,954	508,321
無形固定資産		
のれん	39,639	-
ソフトウェア	131,632	147,699
リース資産	38,737	3,769
ソフトウェア仮勘定	2,880	83,190
その他	44,292	31,665
無形固定資産合計	257,182	266,324
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	40,170
敷金及び保証金	312,350	302,865
繰延税金資産	330,661	214,152
その他	69,916	69,740
貸倒引当金	15,735	15,956
投資その他の資産合計	702,827	610,971
固定資産合計	1,707,963	1,385,617
資産合計	6,606,262	6,670,335

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,092,962	927,069
リース債務	84,150	75,230
未払金	307,493	295,934
未払法人税等	21,420	101,147
預り金	443,376	436,864
賞与引当金	91,351	137,435
役員賞与引当金	3,882	17,995
返品調整引当金	71,575	74,990
売上割戻引当金	1,460	1,273
その他	22,899	74,669
流動負債合計	2,140,572	2,142,608
固定負債		
リース債務	268,759	193,529
退職給付引当金	426,645	461,982
役員退職慰労引当金	93,702	121,911
その他	6,647	7,189
固定負債合計	795,756	784,612
負債合計	2,936,328	2,927,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,035,159	1,108,087
株主資本合計	3,670,277	3,743,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	91
その他の包括利益累計額合計	343	91
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,669,934	3,743,114
負債純資産合計	6,606,262	6,670,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,022,742	11,658,194
売上原価	4 8,262,903	4 8,854,165
売上総利益	2,759,838	2,804,029
返品調整引当金繰入額	-	3,414
返品調整引当金戻入額	2,969	-
差引売上総利益	2,762,807	2,800,614
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	280,444	239,566
役員報酬	143,033	124,708
人件費	987,191	926,370
退職給付費用	51,626	46,919
役員退職慰労引当金繰入額	18,572	28,208
賞与引当金繰入額	115,428	106,593
役員賞与引当金繰入額	3,882	17,995
地代家賃	122,027	130,930
賃借料	33,044	19,200
旅費及び交通費	78,514	70,156
減価償却費	83,529	81,234
貸倒引当金繰入額	16,882	18,786
消耗品費	16,344	14,157
水道光熱費	18,122	18,445
通信費	25,525	29,565
業務委託・協力費	215,064	174,313
のれん償却額	58,985	39,639
その他	474,007	387,244
販売費及び一般管理費合計	2,742,227	2,474,032
営業利益	20,580	326,582
営業外収益		
受取利息	604	546
受取配当金	109	89
受取賃貸料	4,700	2,655
業務協力手数料	-	6,850
諸預り金戻入益	9,842	8,939
雑収入	17,815	7,250
営業外収益合計	33,072	26,330
営業外費用		
支払利息	10,298	7,140
出資金評価損	-	3,651
その他	1,204	261
営業外費用合計	11,503	11,053

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常利益	42,149	341,858
特別利益		
固定資産売却益	-	1 44,357
特別利益合計	-	44,357
特別損失		
固定資産除却損	2 3,405	2 12,990
固定資産売却損	-	3 1,236
減損損失	5 17,670	5 25,423
投資有価証券売却損	-	8,000
投資有価証券評価損	-	853
ゴルフ会員権評価損	9,098	-
災害見舞金等	2,151	-
のれん償却額	5 10,027	-
事業整理損	5 80,832	-
特別損失合計	123,184	48,504
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	81,034	337,711
法人税、住民税及び事業税	18,953	95,559
法人税等調整額	179,536	75,680
法人税等合計	160,583	171,239
少数株主損益調整前当期純利益	79,549	166,472
少数株主利益	-	-
当期純利益	79,549	166,472

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,549	166,472
その他の包括利益		
<sup>1</sup> <sup>1</sup>	145	251
その他の包括利益合計	145	251
包括利益	79,404	166,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,404	166,724
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,059	1,789,059
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,049,154	1,035,159
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	79,549	166,472
当期変動額合計	13,994	72,927
当期末残高	1,035,159	1,108,087
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,684,272	3,670,277
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	79,549	166,472
当期変動額合計	13,994	72,927
当期末残高	3,670,277	3,743,205
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	197	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	251
当期変動額合計	145	251
当期末残高	343	91
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	197	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	251
当期変動額合計	145	251
当期末残高	343	91



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,684,074	3,669,934
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	79,549	166,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	251
当期変動額合計	14,140	73,179
当期末残高	3,669,934	3,743,114

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	81,034	337,711
減価償却費	136,658	122,303
無形固定資産償却費	113,830	109,897
貸倒引当金の増減額( は減少)	57,197	5,809
減損損失	17,670	25,423
のれん償却額	69,012	39,639
事業整理損失	80,832	-
受取利息及び受取配当金	714	636
法人税等還付加算金	-	1,894
敷金及び保証金償却	1,987	2,345
出資金評価損	-	3,651
ゴルフ会員権評価損	9,098	-
支払利息	10,298	7,140
有形固定資産除売却損益( は益)	1,454	37,981
無形固定資産除売却損益( は益)	1,951	7,851
投資有価証券評価損益( は益)	-	853
投資有価証券売却損益( は益)	-	8,000
出資金償却	2,901	3,357
差入保証金の増減額( は増加)	-	3,076
長期前払費用償却額	3,144	3,097
長期前払費用の増減額( は増加)	-	3,004
売上債権の増減額( は増加)	79,459	6,946
たな卸資産の増減額( は増加)	43,135	45,150
その他の流動資産の増減額( は増加)	73,185	21,545
仕入債務の増減額( は減少)	50,841	165,893
その他の流動負債の増減額( は減少)	98,472	22,112
賞与引当金の増減額( は減少)	24,193	46,083
役員賞与引当金の増減額( は減少)	13,628	14,113
退職給付引当金の増減額( は減少)	31,801	35,336
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	70,177	28,208
その他	922	542
小計	332,676	513,170
利息及び配当金の受取額	714	636
利息の支払額	10,298	7,140
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	15,393	82,523
法人税等の支払額	216,841	17,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,645	571,513

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,508	6,007
有形固定資産の取得による支出	36,624	41,738
有形固定資産の売却による収入	-	189,735
無形固定資産の取得による支出	66,086	124,961
無形固定資産の売却による収入	-	623
投資有価証券の取得による支出	-	43,000
子会社株式の取得による支出	6,400	-
出資金の払込による支出	5,250	8,405
出資金の回収による収入	213	264
貸付金の回収による収入	6,190	10,691
敷金及び保証金の差入による支出	478	10
敷金及び保証金の回収による収入	39,215	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,728	18,733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	93,544	93,544
リース債務の返済による支出	89,047	84,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,592	177,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	135,692	375,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,431	2,695,739
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,695,739	1 3,070,824

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 2社

連結子会社は以下のとおりであります。

株式会社セップ

株式会社Pヴァイン

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

・商品

先入先出法

・製品

個別法

・仕掛品

個別法

・貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～33年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えて、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた47,172千円は、「ソフトウェア仮勘定」2,880千円、「その他」44,292千円として組み替えております。

( 会計上の見積りの変更 )

( 資産除去債務の見積りの変更 )

当連結会計年度において、本事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

( 会計方針の変更 )

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

( 追加情報 )

( 売上原価、販売費及び一般管理費の区分 )

当社では、グループ力の最大化を目的とした平成23年10月1日付け連結子会社2社との経営統合より、部門間における重複機能や人材、並びにノウハウの再編、不採算事業からの撤退を含めた事業整理を段階的に進めて参りました。これらの見直しに一定の目途がついた為、平成24年4月に各部門の枠組みを超えた事業展開が可能な組織体制への再編を行いました。この組織変更に伴い、各部門の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、当連結会計年度において、従来売上原価であった70,826千円が販売費及び一般管理費、販売費及び一般管理費であった477,986千円が売上原価として計上されております。

なお、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が407,160千円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及び当期純利益に与える影響はありません。

( 連結損益計算書関係 )

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 )
建物及び構築物	- 千円	8,910千円
工具、器具及び備品	-	15
土地	-	35,430
計	-	44,357

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 )
建物及び構築物	- 千円	4,123千円
車両運搬具	24	-
工具、器具及び備品	1,429	898
ソフトウェア	1,951	445
その他	-	7,522
計	3,405	12,990

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 )
工具、器具及び備品	- 千円	1,236千円
計	-	1,236

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	60,254千円	49,947千円
計	60,254	49,947

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品 ソフトウェア
その他	その他	のれん
レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物及び構築物 工具、器具及び備品

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成20年 4月以降に取得したモバイル向けの音楽配信サーバー及びシステム等であります。当社が運営をしておりました有料配信モバイルサイトのサービスを終了したことにより生じた遊休資産の未償却残高17,670千円を減損損失としております。その内訳は、工具、器具及び備品103千円、ソフトウェア17,566千円であります。

また、連結子会社の清算に伴い、のれん償却額10,027千円を計上しております。これは、ディンパウ(株)(旧バウンディ(株))に係るのれんの未償却残高6,400千円、(株)ブルース・インターアクションズに係るのれんの未償却残高3,627千円を全額減損処理して計上したものであります。

更に、事業整理損80,832千円のうち、当社グループが運営をしておりましたレコーディングスタジオ事業を撤退することにより生じた遊休資産の未償却残高26,837千円を減損処理しております。その内訳は、建物及び構築物26,620千円、工具、器具及び備品217千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
音楽配信業務システム及びインターフェイス・システム	東京都渋谷区	工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成20年 6月以降に取得した音楽配信業務システム及びインターフェイス・システムであります。システムの老朽化やサービスの多様化へ対応するため、新システムを導入する予定であります。これに伴い今後の使用見込がない既存システムの未償却残高25,423千円を減損損失としております。その内訳は、工具、器具及び備品296千円、リース資産18,611千円、ソフトウェア6,515千円であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	145千円	251千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	145	251
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	145	251
その他の包括利益合計	145	251

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,908	-	-	106,908
合計	106,908	-	-	106,908

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,908	-	-	106,908
合計	106,908	-	-	106,908

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。



(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成25年3月31日	平成25年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,727,832千円	3,108,926千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32,093	38,101
現金及び現金同等物	2,695,739	3,070,824

## 2. 重要な非資金取引の内容

## 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	10,546千円	-千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	10,546	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	464,330	321,268	143,062
工具、器具及び備品	71,483	51,025	20,457
ソフトウェア	39,049	35,291	3,757
合計	574,863	407,586	167,277

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	464,330	398,657	65,673
工具、器具及び備品	63,631	54,749	8,881
合計	527,962	453,406	74,555

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	96,173	78,635
1年超	78,633	-
合計	174,807	78,635

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	114,611	98,946
減価償却費相当額	106,983	92,721
支払利息相当額	5,197	2,758

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,827	10,829
1年超	10,696	3,506
合計	32,524	14,336

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後5年であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,727,832	2,727,832	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,523,690 33,928		
	1,489,762	1,489,762	-
(3) 投資有価証券	2,109	2,109	-
(4) 敷金及び保証金	312,350	223,273	89,077
資産計	4,532,053	4,442,976	89,077
(1) 買掛金	1,092,962	1,092,962	-
(2) 未払金	307,493	307,493	-
(3) リース債務	352,909	352,795	114
負債計	1,753,364	1,753,251	114

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,108,926	3,108,926	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,516,523 38,814		
	1,477,709	1,477,709	-
(3) 投資有価証券	2,499	2,499	-
(4) 敷金及び保証金	302,865	226,710	76,155
資産計	4,891,999	4,815,844	76,155
(1) 買掛金	927,069	927,069	-
(2) 未払金	295,934	295,934	-
(3) リース債務	268,759	269,156	397
負債計	1,491,762	1,492,159	397

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	3,524	37,670
預り金	443,376	436,864

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,727,832	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,523,690	-	-	-
合計	4,251,522	-	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,108,926	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,516,523	-	-	-
合計	4,625,449	-	-	-

## 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	84,150	75,230	45,665	30,422	19,849	97,592
合計	84,150	75,230	45,665	30,422	19,849	97,592

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	75,230	45,665	30,422	19,849	11,986	85,606
合計	75,230	45,665	30,422	19,849	11,986	85,606

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,109	2,590	480
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,109	2,590	480
合計		2,109	2,590	480

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,524千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,499	2,590	91
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,499	2,590	91
合計		2,499	2,590	91

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,670千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	8,000
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	8,000

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立ではおこなっておりません。

2. 退職給付債務の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
426,645千円	461,982千円

3. 退職給付費用の額

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
66,050千円	67,912千円

退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	34,713千円	52,225千円
貸倒引当金	22,657	25,749
たな卸資産	23,721	18,983
返品調整引当金	20,765	23,736
繰越欠損金	83,727	80,972
未払事業税	-	9,784
その他	5,270	8,774
繰延税金資産(流動)小計	190,855	220,228
評価性引当金	17,405	20,494
繰延税金資産(流動)合計	173,449	199,734
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	2,909	-
負債調整勘定	45,387	33,889
繰延税金負債(流動)合計	48,296	33,889
繰延税金資産(流動)の純額	125,152	165,845
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	154,312	166,783
役員退職慰労引当金	33,733	43,888
貸倒引当金	5,242	5,982
有価証券及び会員権評価損	17,316	17,446
繰越欠損金	162,178	29,152
減価償却費	2,676	2,051
減損損失	16,913	11,601
のれん	33,076	24,696
その他	11,293	6,505
繰延税金資産(固定)小計	436,743	308,108
評価性引当金	69,198	59,624
繰延税金資産(固定)合計	367,544	248,483
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	2,247	2,247
負債調整勘定	34,635	32,084
繰延税金負債(固定)合計	36,882	34,331
繰延税金資産(固定)の純額	330,661	214,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載をしておりません。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.0
役員賞与引当金		2.0
住民税均等割		2.2
のれん償却額		4.5
評価性引当金の増減		1.7
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	11,951千円	10,898千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	-	-
当連結会計年度の負担に属する償却額	2,169	2,345
資産除去債務の履行による減少額	3,223	-
期末残高	10,898	13,243

ニ 当該資産除去債務の金額の見積り変更

当連結会計年度において、本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、見積額をより精緻な金額に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,477千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,175千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	66,638	66,157
期中増減額	481	466
期末残高	66,157	65,690
期末時価	61,000	49,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、減価償却費であります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定士による評価額または、一定の評価額(実勢価格または査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

当社は平成23年10月1日付けで、グループ内における重複機能の効率化に加え、連結子会社に分散していた放送外事業の人材やノウハウを再編し、諸機能の横断的連携によりグループ力を最大限発揮できる組織体制に移行させることを目的として、連結子会社2社を全事業譲受により経営統合いたしました。

この経営統合に伴い、当社は今後、音楽コンテンツを核に「放送関連」、「音楽ソフト」という従来のセグメントの枠組みを超えて事業を展開し、収益の獲得、費用の計上、及び資源の配分を行って参りますので、当連結会計年度より、これら2セグメントを「音楽事業」として統合いたしました。また、「映像制作」については「映像制作事業」へ変更しておりますが、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,065,374	957,368	11,022,742	-	11,022,742
セグメント間の内部売上 高又は振替高	850	30,462	31,312	31,312	-
計	10,066,224	987,830	11,054,055	31,312	11,022,742
セグメント利益	20,320	21,905	42,226	76	42,149
セグメント資産	6,230,018	489,513	6,719,532	113,269	6,606,262
その他の項目					
減価償却費	243,125	10,075	253,200	2,711	250,489
のれんの償却額	69,012	-	69,012	-	69,012
受取利息	939	141	1,080	475	604
支払利息	10,209	565	10,774	475	10,298
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	92,717	24,370	117,087	-	-

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 76千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去 113,269千円でありま  
す。
  - (3) 減価償却費の調整額 2,711千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 受取利息の調整額 475千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 支払利息の調整額 475千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,352,063	1,306,131	11,658,194	-	11,658,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	42,652	43,652	43,652	-
計	10,353,063	1,348,784	11,701,847	43,652	11,658,194
セグメント利益	266,327	74,899	341,226	632	341,858
セグメント資産	6,159,329	600,436	6,759,766	89,431	6,670,335
その他の項目					
減価償却費	221,942	10,950	232,893	691	232,201
のれんの償却額	39,639	-	39,639	-	39,639
受取利息	574	114	688	142	546
支払利息	7,140	142	7,282	142	7,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,036	4,966	228,002	-	-

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去632千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去 89,431千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額 691千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 受取利息の調整額 142千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 支払利息の調整額 142千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	合計
外部顧客への売上高	10,065,374	957,368	11,022,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパー J S A T(株)	2,121,143	音楽事業

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	合計
外部顧客への売上高	10,352,063	1,306,131	11,658,194

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	2,172,045	音楽事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
減損損失	44,508	-	-	44,508

（注）「音楽事業」の減損損失のうち26,837千円は、事業整理損に含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
減損損失	25,423	-	-	25,423

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,012	-	-	69,012
当期末残高	39,639	-	-	39,639

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
当期償却額	39,639	-	-	39,639
当期末残高	-	-	-	-

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	システム導 入支援	システム使 用料	2,020	未払金	1,785
主要株主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売	番組販売売上 映像制作売上	46,096 61,147	売掛金	11,363

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	システム導 入支援	システム使 用料	200	-	-
主要株主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売	番組販売売上 イベント協賛 売上 映像制作売上	74,136 10,000 9,930	売掛金	7,657

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 34,327.97円	1株当たり純資産額 35,012.48円
1株当たり当期純利益 744.09円	1株当たり当期純利益 1,557.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,669,934	3,743,114
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,669,934	3,743,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,908	106,908

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	79,549	166,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,549	166,472
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は平成25年5月23日開催の取締役会において、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

## 1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式

平成25年9月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年5月23日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式の分割前の発行済株式総数	106,908株
株式の分割により増加する株式数	10,583,892株
株式の分割後の発行済株式総数	10,690,800株
株式の分割後の発行可能株式総数	35,200,000株

## (3) 分割の効力発生日

平成25年10月1日

## 3. 単元株制度の採用

## (1) 新設する単元株の数

上記の株式分割の効力発生をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

## (2) 新設の日程



効力発生日 平成25年10月1日

## 4. 単元株制度の採用

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	343.28円	1株当たり純資産額	350.12円
1株当たり当期純利益	7.44円	1株当たり当期純利益	15.57円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	84,150	75,230	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	268,759	193,529	-	平成26年～平成29年
計	352,909	268,759	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	45,665	30,422	19,849	11,986

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,843,306	5,953,692	8,859,988	11,658,194
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	73,924	211,303	276,686	337,711
四半期(当期)純利益 (千円)	36,598	106,593	135,863	166,472
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	342.34	997.06	1,270.85	1,557.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	342.34	654.72	273.79	286.31

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,190,179	2,514,212
受取手形	7,350	-
売掛金	1,213,613	1,120,009
商品及び製品	106,676	112,667
仕掛品	24,305	13,102
原材料及び貯蔵品	5,328	1,126
前払費用	61,345	87,047
繰延税金資産	117,917	140,498
短期貸付金	1,196	-
関係会社短期貸付金	20,000	-
未収入金	67,072	65,116
未収還付法人税等	80,602	-
その他	12,590	7,063
貸倒引当金	46,573	50,137
<b>流動資産合計</b>	<b>3,861,602</b>	<b>4,010,706</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	515,090	448,882
機械及び装置	19,969	12,000
車両運搬具	336	336
工具、器具及び備品	247,599	214,655
土地	176,049	52,640
リース資産	438,141	438,141
建設仮勘定	-	15,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	730,204	736,938
<b>有形固定資産合計</b>	<b>666,982</b>	<b>444,917</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	4,582	3,250
ソフトウェア	119,195	140,603
リース資産	38,737	3,769
ソフトウェア仮勘定	2,880	83,190
その他	23,431	16,895
<b>無形固定資産合計</b>	<b>188,828</b>	<b>247,708</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,524	37,670
関係会社株式	1,184,897	1,184,897
出資金	7,973	17,045
従業員に対する長期貸付金	8,904	833
破産更生債権等	5,884	6,918
長期前払費用	3,874	3,781
繰延税金資産	316,962	202,705
敷金及び保証金	294,211	289,883
その他	29,250	29,250
貸倒引当金	10,884	11,918
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,844,598</b>	<b>1,761,067</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,700,409</b>	<b>2,453,693</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,562,012</b>	<b>6,464,400</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 869,178	1 720,640
リース債務	84,150	75,230
未払金	285,825	255,352
未払法人税等	12,392	49,989
未払消費税等	15,699	42,453
前受金	11,873	3,142
預り金	436,914	429,039
賞与引当金	73,626	87,510
役員賞与引当金	2,000	-
返品調整引当金	47,918	43,080
売上割戻引当金	1,460	1,273
流動負債合計	1,841,038	1,707,712
<b>固定負債</b>		
リース債務	268,759	193,529
退職給付引当金	354,356	388,852
役員退職慰労引当金	63,997	83,247
その他	6,339	7,189
固定負債合計	693,453	672,819
負債合計	2,534,492	2,380,532
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,789,059	1,789,059
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	846,059	846,059
資本剰余金合計	846,059	846,059
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	27,170	27,170
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,365,231	1,421,579
利益剰余金合計	1,392,401	1,448,749
株主資本合計	4,027,519	4,083,867
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	4,027,519	4,083,867
負債純資産合計	6,562,012	6,464,400

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	7,439,088	9,684,718
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,444	106,676
当期商品及び製品仕入高	1,320,785	2,532,395
他勘定受入高	<sup>1</sup> 105,102	-
合計	1,428,332	2,639,072
商品及び製品期末たな卸高	106,676	112,667
商品及び製品売上原価	1,321,655	2,526,404
情報サービス売上原価		
人件費	301,765	437,013
退職給付費用	10,333	16,562
賞与引当金繰入額	22,853	53,313
貸借料	137,961	135,060
番組制作費	<sup>2</sup> 1,202,754	<sup>2</sup> 1,358,489
委託放送費	383,740	268,041
広告営業原価	54,833	44,340
衛星放送回線使用料	416,799	520,446
減価償却費	135,173	126,856
業務委託・協力費	254,786	297,271
その他	1,204,864	1,583,652
情報サービス売上原価	4,125,865	4,841,047
売上原価合計	5,447,521	7,367,451
売上総利益	1,991,567	2,317,266
返品調整引当金戻入額	8,538	4,837
差引売上総利益	2,000,105	2,322,104
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	200,825	184,437
役員報酬	92,592	95,020
人件費	674,229	811,244
退職給付費用	33,837	41,263
賞与引当金繰入額	71,660	91,966
役員賞与引当金繰入額	2,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	14,969	19,250
貸倒引当金繰入額	4,377	14,273
地代家賃	73,346	117,170
賃借料	19,568	24,435
減価償却費	44,000	66,284
旅費及び交通費	59,840	61,746
水道光熱費	11,133	16,980
業務委託・協力費	159,927	152,259
通信費	16,331	26,018
消耗品費	5,914	8,619
租税公課	21,499	26,366
荷造及び発送費	17,660	16,078

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他	306,506	299,598
販売費及び一般管理費合計	1,830,220	2,073,011
営業利益	169,884	249,092
営業外収益		
受取利息	2,477	479
受取配当金	-	100
業務協力手数料	44,054	25,143
受取賃貸料	3,999	2,220
諸預り金戻入益	5,152	8,939
その他	4,331	6,176
営業外収益合計	60,015	43,058
営業外費用		
支払利息	8,524	7,140
出資金評価損	-	3,651
営業外費用合計	8,524	10,792
経常利益	221,376	281,358
特別利益		
固定資産売却益	-	44,357
特別利益合計	-	44,357
特別損失		
固定資産除却損	24	8,661
固定資産売却損	-	1,236
減損損失	17,670	25,423
投資有価証券売却損	-	8,000
投資有価証券評価損	-	853
ゴルフ会員権評価損	9,098	-
災害見舞金等	2,151	-
子会社株式評価損	120,956	-
事業整理損	234,792	-
特別損失合計	384,692	44,175
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	163,316	281,540
法人税、住民税及び事業税	6,442	39,972
法人税等調整額	197,704	91,675
法人税等合計	191,262	131,647
当期純利益	27,945	149,892

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,059	1,789,059
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	27,170	27,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,170	27,170
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,430,830	1,365,231
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	27,945	149,892
当期変動額合計	65,598	56,348
当期末残高	1,365,231	1,421,579
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,458,000	1,392,401
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	27,945	149,892
当期変動額合計	65,598	56,348
当期末残高	1,392,401	1,448,749
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,093,118	4,027,519
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	27,945	149,892
当期変動額合計	65,598	56,348
当期末残高	4,027,519	4,083,867

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,093,118	4,027,519
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	27,945	149,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	65,598	56,348
当期末残高	4,027,519	4,083,867



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

・商品

先入先出法

・仕掛品

個別法

・貯蔵品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～33年

機械及び装置 6年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 4～10年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

ただし、映像権利(その他)については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 返品調整引当金

当事業年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

(7) 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えて、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた26,311千円は、「ソフトウェア仮勘定」2,880千円、「その他」23,431千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社では、グループ力の最大化を目的とした平成23年10月1日付け連結子会社2社との経営統合より、部門間における重複機能や人材、並びにノウハウの再編、不採算事業からの撤退を含めた事業整理を段階的に進めて参りました。これらの見直しに一定の目途がついた為、平成24年4月に各部門の枠組みを超えた事業展開が可能な組織体制への再編を行いました。この組織変更に伴い、各部門の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、当事業年度において、従来売上原価であった70,826千円が販売費及び一般管理費、販売費及び一般管理費であった477,986千円が売上原価として計上されております。

なお、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が407,160千円減少しております。また、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、及び当期純利益に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る注記

区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	3,937千円	18,106千円

## (損益計算書関係)

## 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
事業譲受による商品受入	105,102千円	-千円

## 2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
番組制作費	35,622千円	42,661千円
業務協力手数料	44,054	18,293
受取利息	2,143	142

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	-千円	8,910千円
工具、器具及び備品	-	15
土地	-	35,430
計	-	44,357

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	-千円	665千円
車両運搬具	24	-
工具、器具及び備品	-	27
商標権	-	588
ソフトウェア	-	445
その他	-	6,934
計	24	8,661

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	1,236千円
計	-	1,236

## 6 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品
		ソフトウェア
レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物
		工具、器具及び備品

## (2) グループिंगの方法

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグループングを実施しております。

## (3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成20年4月以降に取得したモバイル向けの音楽配信サーバー及びシステム等であり、当社が運営をしておりました有料配信モバイルサイトのサービスを終了したことにより生じた遊休資産の未償却残高17,670千円を減損処理しております。その内訳は、工具、器具及び備品103千円、ソフトウェア17,566千円であります。

また、事業整理損234,792千円のうち、当社が運営をしておりましたレコーディングスタジオ事業を撤退することにより生じた遊休資産の未償却残高26,837千円を減損処理しております。その内訳は、建物及び構築物26,620千円、工具、器具及び備品217千円であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
音楽配信業務システム及びインターフェイス・システム	東京都渋谷区	工具、器具及び備品
		リース資産
		ソフトウェア

## (2) グループングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグループングを実施しております。

## (3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成20年6月以降に取得した音楽配信業務システム及びインターフェイス・システムであります。システムの老朽化やサービスの多様化へ対応するため、新システムを導入する予定であります。これに伴い今後の使用見込がない既存システムの未償却残高25,423千円を減損損失としております。その内訳は、工具、器具及び備品296千円、リース資産18,611千円、ソフトウェア6,515千円であります。

## 7 子会社株式評価損

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社の清算に伴い、ディンバウ(株)(旧バウンディ(株))の帳簿残高6,400千円、(株)ブルース・インターアクションズの帳簿残高114,556千円を全額評価損としております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等(「建物」「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	464,330	321,268	143,062
工具、器具及び備品	68,171	48,045	20,126
ソフトウェア	39,049	35,291	3,757
合計	571,551	404,605	166,946

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	464,330	398,657	65,673
工具、器具及び備品	63,631	54,749	8,881
合計	527,962	453,406	74,555

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	95,823	78,635
1年超	78,633	-
合計	174,457	78,635

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	103,323	98,578
減価償却費相当額	96,711	92,390
支払利息相当額	4,955	2,755

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,495	6,928
1年超	4,303	1,015
合計	17,798	7,943

## (有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,184,897千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,184,897千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	27,978千円	33,253千円
貸倒引当金	17,241	19,052
たな卸資産	19,147	16,871
返品調整引当金	14,100	13,317
繰越欠損金	83,727	80,972
未払事業税	-	5,197
その他	4,322	5,721
繰延税金資産(流動)合計	166,517	174,387
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	3,213	-
負債調整勘定	45,387	33,889
繰延税金負債(流動)合計	48,600	33,889
繰延税金資産(流動)の純額	117,917	140,498
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	128,048	140,306
役員退職慰労引当金	23,039	29,969
貸倒引当金	3,637	4,529
投資有価証券評価損	3,125	3,268
のれん	33,076	24,696
減価償却費	209	303
減損損失	16,913	11,601
繰越欠損金	119,314	-
その他	24,233	20,114
繰延税金資産(固定)合計	351,597	234,789
繰延税金負債(固定)		
負債調整勘定	34,635	32,084
繰延税金負債(固定)合計	34,635	32,084
繰延税金資産(固定)の純額	316,962	202,705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため記載をしております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.6
住民税均等割		2.5
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	9,093千円	10,898千円
当事業年度の取得に伴う増加額	3,223	-
当事業年度の負担に属する償却額	1,804	2,345
資産除去債務の履行による減少	3,223	-
期末残高	10,898	13,243

ニ 当該資産除去債務の金額の見積り変更

当事業年度において、本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、見積額をより精緻な金額に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 37,672.76円	1株当たり純資産額 38,199.83円
1株当たり当期純利益 261.40円	1株当たり当期純利益 1,402.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	27,945	149,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,945	149,892
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

## ( 株式分割及び単元株制度の採用について )

当社は平成25年5月23日開催の取締役会において、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

## 1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式

平成25年9月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年5月23日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式の分割前の発行済株式総数	106,908株
株式の分割により増加する株式数	10,583,892株
株式の分割後の発行済株式総数	10,690,800株
株式の分割後の発行可能株式総数	35,200,000株

## (3) 分割の効力発生日

平成25年10月1日

## 3. 単元株制度の採用

## (1) 新設する単元株の数

上記の株式分割の効力発生をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

## (2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日



## 4. 単元株制度の採用

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	376.73円	1株当たり純資産額	382.00円
1株当たり当期純利益	2.61円	1株当たり当期純利益	14.02円

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)EVENTIFY	700	35,000
		江戸屋(株)	150	2,124
		(株)629	28	546
		その他(2銘柄)	28,517	0
		小計	29,395	37,670
計			37,670	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	515,090	1,700	67,908	448,882	333,905	20,163	114,976
機械及び装置	19,969	-	7,969	12,000	11,759	1,379	240
車両運搬具	336	-	-	336	336	196	0
工具、器具及び備品	247,599	14,690	47,635	214,655	182,014	20,330 (296)	32,640
土地	176,049	-	123,409	52,640	-	-	52,640
リース資産	438,141	-	-	438,141	208,920	63,160 (623)	229,220
建設仮勘定	-	15,200	-	15,200	-	-	15,200
有形固定資産計	1,397,187	31,590	246,922	1,181,855	736,938	105,230 (919)	444,917
無形固定資産							
商標権	52,826	445	5,229	48,042	44,792	1,190	3,250
ソフトウェア	415,436	80,836	87,195 (6,515)	409,077	268,474	51,961	140,603
リース資産	84,901	-	17,988 (17,988)	66,912	63,143	16,980	3,769
ソフトウェア仮勘定	2,880	83,190	2,880	83,190	-	-	83,190
その他	106,749	19,096	29,720	96,125	79,230	18,698	16,895
無形固定資産計	662,793	183,569	143,013 (24,504)	703,348	455,640	88,830	247,708
長期前払費用	5,479	3,004	-	8,483	4,702	3,097	3,781

(注) 1. 有形固定資産「当期償却額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 無形固定資産「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定・・・業務基幹システム ハードウェア一式(15,200千円)であります。

ソフトウェア・・・楽曲配信管理システム(26,842千円)及び、音楽情報アプリケーション(16,500千円)であります。

ソフトウェア仮勘定・・・業務基幹システム(41,700千円)及び、楽曲配信管理システム(30,815千円)であります。

4. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建物・・・スタジオライブ売却(37,066千円)であります。

土地・・・スタジオライブ売却(123,409千円)であります。

ソフトウェア・・・編集システム(33,500千円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	46,573	12,419	7,001	1,854	50,137
賞与引当金	73,626	87,510	73,626	-	87,510
役員賞与引当金	2,000	-	2,000	-	-
返品調整引当金	47,918	43,080	-	47,918	43,080
売上割戻引当金	1,460	1,273	-	1,460	1,273
役員退職慰労引当金	63,997	19,250	-	-	83,247
貸倒引当金(固定)	10,884	3,993	2,959	-	11,918

(注) 貸倒引当金(流動)、返品調整引当金及び売上割戻引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,578
預金	
当座預金	971,239
普通預金	1,541,394
小計	2,512,634
合計	2,514,212

売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカパーJ S A T(株)	173,568
Amazon.com Int' Sales, Inc	83,776
タワーレコード(株)	69,928
(株)レコチョク	52,621
(株)アイキャスト	49,850
その他	690,263
合計	1,120,009

## B 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,213,613	10,168,747	10,262,351	1,120,009	90.16	41.88

## 商品及び製品

内容	金額(千円)
イベントグッズ他商品	1,679
CD・DVDパッケージ	110,988
合計	112,667

## 仕掛品

内容	金額(千円)
番組仕掛品	13,102
合計	13,102

## 原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
販促物貯蔵品	1,126
合計	1,126

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)Pヴァイン	1,104,897
(株)セップ	80,000
合計	1,184,897

## 買掛金

相手先	金額(千円)
スカパーJ S A T(株)	41,821
ユニバーサルミュージック合同会社	16,947
(株)ワーナーミュージック・ジャパン	14,185
(株)Pヴァイン	12,815
(株)ジャパン・ディストリビューションシステム	11,109
その他	623,761
合計	720,640

## 預り金

相手先	金額(千円)
(有)ピザ・オブ・デス・レコーズ	30,070
(株)アイビーレコード	22,187
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	16,076
(株)ドラゴンゲート	9,135
(株)カクバリズム	7,229
その他	344,339
合計	429,039

## リース債務

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	
一年以内返済予定	53,940
一年超返済予定	184,519
東京センチュリーリース(株)	
一年以内返済予定	21,289
一年超返済予定	9,009
合計	268,759

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
簡便法による期末要支給額	388,852
計	388,852

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.spaceshower.net/ir/index.html">http://www.spaceshower.net/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成25年5月23日開催の取締役会決議において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。
2. 平成25年6月25日開催の第19期定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を持たない旨、決議しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度(第18期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第19期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月9日関東財務局長に提出

(第19期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月8日関東財務局長に提出

(第19期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪俣 雅弘 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースシャワーネットワークの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社スペースシャワーネットワークが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。